

平成 17 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 19 日

上場会社名 日本化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4092

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nippon-chem.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役 氏名 佐藤 源一

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 渡辺 光夫

TEL 03-3636-8038

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日

平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(金額の表示 百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	45,311	2.0	4,571	5.8	4,451	12.8
16 年 3 月期	44,443	11.4	4,319	109.6	3,945	147.6

	当期純利益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	2,780	57.1	31 15	31 02	9.0	5.6	9.8
16 年 3 月期	1,769	195.6	22 58	19 60	6.9	5.0	8.8

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 87,980,901 株 16 年 3 月期 76,726,999 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
17 年 3 月期	6 00	0 00	6 00	529	19.3	1.6
16 年 3 月期	5 00	0 00	5 00	425	22.1	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	76,553	32,326	42.2	366 10
16 年 3 月期	81,583	29,245	35.8	343 40

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 88,190,233 株 16 年 3 月期 85,055,560 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 1,037,522 株 16 年 3 月期 965,795 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	20,000	1,290	530	0 00	-	-
通 期	43,600	3,000	1,530	-	6 00	6 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 16 円 90 銭

業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等の記載欄

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、
実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		増減 金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	24,400	31.9	27,294	33.5	2,894
現 金 及 び 預 金	4,178	5.5	4,964	6.1	785
受 取 手 形	652	0.9	1,035	1.3	382
売 掛 金	9,248	12.1	11,916	14.6	2,668
有 価 証 券	30	0.0	-	-	30
商 品	385	0.5	877	1.1	491
製 品	4,734	6.2	4,327	5.3	406
原 材 料	1,956	2.6	1,807	2.2	149
仕 掛 品	2,071	2.7	1,554	1.9	517
貯 蔵 品	192	0.2	251	0.3	58
短 期 貸 付 金	97	0.1	39	0.1	58
前 払 費 用	137	0.2	160	0.2	23
未 収 入 金	695	0.9	361	0.4	333
繰 延 税 金 資 産	22	0.0	-	-	22
そ の 他	15	0.0	11	0.0	3
貸 倒 引 当 金	19	0.0	13	0.0	6
固 定 資 産	52,153	68.1	54,288	66.5	2,135
有 形 固 定 資 産	40,299	52.6	42,396	52.0	2,097
建 物	12,697	16.6	13,114	16.1	416
構 築 物	2,915	3.8	2,913	3.6	1
機 械 及 び 装 置	15,324	20.0	16,346	20.0	1,022
車 両 及 び 運 搬 具	48	0.0	39	0.1	8
工 具 器 具 及 び 備 品	833	1.1	738	0.9	95
土 地	8,088	10.6	8,088	9.9	0
建 設 仮 勘 定	391	0.5	1,155	1.4	764
無 形 固 定 資 産	981	1.3	845	1.0	136
特 許 権	3	0.0	4	0.0	1
ソ フ ト ウ ェ ア	668	0.9	254	0.3	414
そ の 他	309	0.4	285	0.3	23
ソフトウェア仮勘定	-	-	300	0.4	300
投資その他の資産	10,873	14.2	11,047	13.5	173
投 資 有 価 証 券	9,745	12.7	9,871	12.1	125
子 会 社 株 式	98	0.1	98	0.1	0
出 資 金	535	0.7	543	0.6	7
長 期 貸 付 金	68	0.1	61	0.1	7
長 期 前 払 費 用	94	0.1	150	0.2	55
そ の 他	485	0.7	479	0.6	6
貸 倒 引 当 金	155	0.2	157	0.2	1
資 産 合 計	76,553	100.0	81,583	100.0	5,029

(単位：百万円)

科 目	期 別		当期 (平成 17 年 3 月 31 日)		前期 (平成 16 年 3 月 31 日)		増減 金額
			金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)				%		%	
流 動 負 債			23,267	30.4	31,127	38.2	7,859
買 掛 金			4,728	6.2	7,112	8.7	2,383
短 期 借 入 金			12,609	16.5	16,695	20.5	4,085
1年内償還予定の転換社債			-	-	901	1.1	901
未 払 金			1,687	2.2	1,229	1.5	457
未 払 法 人 税 等			1,112	1.4	811	1.0	300
繰 延 税 金 負 債			-	-	57	0.1	57
未 払 消 費 税 等			87	0.1	162	0.2	74
未 払 費 用			657	0.9	985	1.2	328
預 り 金			1,976	2.6	2,780	3.4	804
賞 与 引 当 金			398	0.5	373	0.5	25
そ の 他			8	0.0	18	0.0	9
固 定 負 債			20,959	27.4	21,211	26.0	251
長 期 借 入 金			9,672	12.6	8,342	10.2	1,330
繰 延 税 金 負 債			5,832	7.6	5,984	7.4	151
退 職 給 付 引 当 金			3,681	4.8	4,986	6.1	1,305
役員退職慰労引当金			183	0.3	179	0.2	4
長 期 預 り 金			1,588	2.1	1,718	2.1	129
負 債 合 計			44,227	57.8	52,338	64.2	8,110
資 本 金			5,757	7.5	5,305	6.5	452
資本剰余金			2,267	3.0	1,818	2.2	448
資本準備金			2,267	3.0	1,818	2.2	448
利益剰余金			21,688	28.3	19,370	23.7	2,317
利 益 準 備 金			937	1.2	937	1.1	0
研 究 積 立 金			67	0.1	67	0.1	0
株主配当支払準備金			70	0.1	70	0.1	0
固定資産圧縮積立金			10,243	13.4	11,229	13.8	985
別 途 積 立 金			6,000	7.8	4,000	4.9	2,000
当 期 未 処 分 利 益			4,370	5.7	3,067	3.7	1,303
その他有価証券評価差額金			2,879	3.8	2,936	3.6	56
自 己 株 式			265	0.4	185	0.2	80
資 本 合 計			32,326	42.2	29,245	35.8	3,081
負債及び資本合計			76,553	100.0	81,583	100.0	5,029

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当期		前期		増減 金額	前期比
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
			%		%		%
売上高		45,311	100.0	44,443	100.0	867	102.0
売上原価		35,076	77.4	34,799	78.3	277	100.8
売 上 総 利 益		10,235	22.6	9,644	21.7	590	106.1
販売費及び一般管理費		5,663	12.5	5,325	12.0	338	106.4
営 業 利 益		4,571	10.1	4,319	9.7	252	105.8
営業外収益		443	0.9	316	0.7	126	139.9
受取利息及び配当金		(103)	(0.2)	(101)	(0.2)	(2)	
雑 収 益		(339)	(0.7)	(215)	(0.5)	(123)	
営業外費用		562	1.2	690	1.6	127	81.5
支 払 利 息		(379)	(0.8)	(425)	(1.0)	(46)	
雑 損 失		(182)	(0.4)	(264)	(0.6)	(81)	
経 常 利 益		4,451	9.8	3,945	8.8	506	112.8
特別利益		1,318	2.9	34	0.1	1,284	-
厚生年金基金代行部分返上益		(1,318)	(2.9)	(-)	(-)	(1,318)	
固定資産売却益		(-)	(-)	(34)	(0.1)	(34)	
特別損失		1,450	3.2	1,131	2.5	319	128.2
固定資産除却損		(803)	(1.8)	(389)	(0.9)	(413)	
環境整備費		(431)	(0.9)	(406)	(0.9)	(24)	
たな卸資産処分損		(182)	(0.4)	(-)	(-)	(182)	
出資金臨時償却		(-)	(-)	(189)	(0.4)	(189)	
その他		(33)	(0.1)	(144)	(0.3)	(110)	
税引前当期純利益		4,319	9.5	2,847	6.4	1,471	151.7
法人税、住民税及び事業税		1,731	3.8	1,357	3.0	373	
法人税等調整額		192	0.4	278	0.6	86	
当期純利益		2,780	6.1	1,769	4.0	1,010	157.1
前期繰越利益		1,590		1,297		292	
自己株式処分差損		0		-		0	
当期末処分利益		4,370		3,067		1,303	

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 . . . 移動平均法による原価法によっております。
 - その他有価証券
 - 時価のある有価証券 . . . 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)
 - 時価のない有価証券 . . . 移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 総平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 . . . 定額法を採用しております。
 - 無形固定資産 . . . 定額法を採用しております。
 - ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 貸倒引当金の計上基準
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
5. 賞与引当金の計上基準
 - 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。
6. 退職給付引当金の計上基準
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌期から費用処理することとしております。
7. 役員退職慰労引当金の計上基準
 - 役員の退職慰労の支払に備えるため、内規に基づく当期末の基準額を計上しております。
 - なお、これは商法施行規則第43条の引当金であります。
8. リース取引の会計処理
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
9. 重要なヘッジ会計処理方法
 - イ. ヘッジ会計の方法
 - 金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。
 - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 . . . 金利スワップ
 - ヘッジ対象 . . . 借入金の金利変動リスク
 - ハ. ヘッジ方針
 - 借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ・金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。
10. 消費税等の会計処理方法
 - 税抜方式によっております。

追加情報

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月24日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

当期における損益に与えている影響額は、特別利益として1,318百万円計上しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	49,648	47,727
2. 担保に供している資産		
投資有価証券	2,966	3,550
土 地	3,174	3,174
機械及び装置他	29,613	30,914
3. 保証債務	160	210

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具及び備品	74	46	27	151	112	39
その他	-	-	-	71	66	4
合 計	74	46	27	223	179	44

取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
1 年 以 内	12	24
1 年 超	15	19
合 計	27	44

未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
支払リース料 (減価償却費相当額)	25	45

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳は次のとおりです。

(単位 : 百万円)

	当 期	前 期
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払環境整備費	199	265
未払事業税	94	78
賞与引当金損金算入限度超過額	162	151
その他	47	24
繰延税金資産合計	503	520
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	480	577
繰延税金負債合計	480	577
繰延税金資産の純額	22	-
繰延税金負債の純額	-	57
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,462	1,957
貸倒引当金	63	66
投資有価証券評価損	106	104
その他	343	353
繰延税金資産合計	1,975	2,483
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,832	6,452
其他有価証券評価差額金	1,976	2,015
繰延税金負債合計	7,808	8,467
繰延税金負債の純額	5,832	5,984

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (%)	前 期 (%)
法定実効税率	40.7	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.5
住民税均等割等	0.6	0.8
試験研究費特別控除	3.8	4.9
情報通信機器等特別控除	1.5	-
その他	0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	37.9

(当期中の発行済株式数の増加)

発 行 年 月 日	発 行 形 態	発 行 株 式 数	発 行 価 格	資 本 組 入 額
平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 4 月 21 日	転換社債の転換	3,206,400 株	281 円	141 円

利 益 処 分 案

	当 期	前 期	増減金額
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益	4,370	3,067	1,303
固定資産圧縮積立金取崩額	1,045	985	59
合 計	5,416	4,052	1,363
利益処分額			
利益配当金	529 (1 株につき 6 円)	425 (1 株につき 5 円)	103
役員賞与金	40	37	3
別途積立金	3,000	2,000	1,000
次期繰越利益	1,847	1,590	256

役 員 の 異 動

1．取締役兼務役付き執行役員の異動

なし

2．新任取締役候補

なし

3．退任予定取締役

取締役兼常務執行役員	青 木 緑 朗
------------	---------

4．新任監査役候補

非常勤監査役（社外）	藤 井 博 英
------------	---------

5．退任予定監査役

非常勤監査役	沓 澤 一 正
--------	---------